

千葉市教育研究会 社会科部会 11月例会（公民ブロック）

千葉市教育研究会 社会科部会研究主題

変貌する未来を切り拓く社会科学習
～手ごたえの発見につながる「深い学び」の探究～

単元名： 私たちと政治 民主政治と政治参加

社会科（公民的分野）学習指導案

1 単元名

C 私たちと政治 （2）民主政治と政治参加

2 単元について

（1）単元観

本単元は、中学校社会科（公民的分野）の学習指導要領におけるC（2）の中に設定される地方自治について取り扱う。地方社会への関心が高まるような教材を用いながら、身近な地方公共団体の政治を取り上げて住民の権利や義務に関連づけて取り扱うことで、地方自治の発展に寄与しようとする住民の自治意識の基礎を育みながら、地方公共団体の政治の仕組みが二元代表制になっていること、住民の自発的努力による住民自治によって住民ための福祉は実現されることを理解させることが要請されている。

日本の地方自治は、人口減少と少子高齢化によってこれまでとは違った手法で地方公共団体の運営をする時代が来ている。この危機的状況を乗り越えるため、日本国憲法で示されている「地方自治の本旨」に立ち返り、地域住民が中央政府に対して自立して作った団体の運営に参加することが強く求められている。生徒たちは、将来主権者として地域に関わっていく必要がある。地方自治の制度に対する理解を深め、身近な地域について起きている事象について、事実をもとにした議論と考察によって、地域に対する意見を持ち、参政権を行使して地方自治に関わろうとする態度を育てていきたいと考える。

我が国の地方自治は西欧の地方自治と歴史が異なる。現在の地方自治がどのようにして成り立ったのか理解をしておくことが重要である。我が国の地方自治の転換点は、戦後2度あったと考える。1946年の日本国憲法と1999年の地方分権一括法である。日本国憲法公布前は、知事は中央政府の任命する官選知事であり、市町村長はその指揮監督下にあった。憲法公布後は、運用のために地方自治法が制定されて地方自治に向けて大きく前進したが、戦後の地方自治は「3割自治」と呼ばれ中央に地方の財源の多くを握られ、中央からの機関委任事務が仕事の中心で、各地方公共団体はその独自性を発揮しにくい状況で、実質的には中央省庁の下請けのような存在であった。1999年の行政改革、すなわち中央の政・財・官の鉄のトライアングル構造の解体に向けた取り組みの中で、地方分権一括法が制定され、鳥取県の片山知事、横浜市の中田市長といった改革力と発信力ある地方公共団体の長の登場とともに、2003年の小泉内閣の三位一体の改革、すなわち国庫補助負担金の廃止・縮減、税財源の地方への移譲、地方交付税の一体的な見直しによって、地方でできることは地方で行うことが平成の市町村合併が進行する中で国民に認知されるようになった。

その延長上に、現在がある。少子高齢化と人口減少の進展は、さまざまな課題を生じさせ、団体自治と住民自治によってどのように乗り越えるかが問われている。自助努力だけでは生活ができなくなる高齢者が増える中で、税収減少と歳出増加によって公助が期待できなくなることから、多くの地方自治体の存続とあり方を考える時期に来ているのである。地域社会において、行政が何でもやる時代は終わりを迎えていると言ってよい。これまでの行政依存体質から脱却し、自助、共助、公助のバランスをもう

一度考えることが、自治体の持続可能な存続と住民の安定した生活の実現につながる。

以上のような考えから、この単元を貫く課題を「さまざまな課題を抱える自治体の一員としてできることは何か」と設定し、新しい時代における自助と公助のあり方とは何かを問う単元を構成にしようと考えた。公助にすべてを頼るのではなく「自助できること」や「公助を広げるためにできる自助」を考え、提案し、実行していくことが大切であることをとらえさせたい。

第1時では、地方社会への関心が高まるような教材を用いながら、身近な地方公共団体の政治を取り上げて住民の権利や義務に関連づけて取り扱うことで、まずは現在の地方自治に対する興味を持たせることを目指す活動とする。

そこで、自分たちの生活が地方社会と結びついていることを意識させるため、教材として生徒が所属する学校の校舎を、身近な地方公共団体として学校を運営し、かつ生徒全員が住民である千葉市を取り扱う。その上で、「本校の校舎は老朽化しているのに、なぜすぐに修繕されないのか」という学習課題を設定し追究していく。千葉市の財政状況の厳しさや学校の老朽化している部分の修繕費について、現実の金額を提示して、学習課題に対して具体的に考えさせたい。そのうえで、財源は限られており、利用者（生徒）の要望をすべて実現することはできないこと、学校や市では健康と安全を主な基準として優先順位をつけて修繕や改修をしている努力があることを理解させていく。学校修繕もすべてを公助に委ねるのではなく、ちょっとした修繕は教師や生徒による自助努力によって達成される部分もあり、その自助部分を広げていく意識をもつことが、より良い生活につながることを理解させていきたい。

第2時では、第1時で高めた地方自治に対する興味をいかし、千葉市と本校との関係性から学習内容を構築する。また、地方公共団体の政治の仕組みの基礎を理解することで、第3時以降において資料から読み取った知識をもとにした議論ができる土壌を育てていきたいと考える。具体的に、本時に扱う基礎とは、地方公共団体の政治が住民による直接選挙で選ばれた首長と議会とで構成される二代表制になっていること、議決機関である議会と執行機関である首長とは抑制と均衡の関係にあること、国政における首相よりも地方自治における首長のほうが議会との力関係が強いこと、住民と地方公共団体の関係において、国政よりも意見を実現できる権利が住民に認められていることである。

そこで、この時間では学習課題を「本校の修繕計画を含め、地方公共団体の仕事はどのように行われているのか」と設定する。校舎、体育館、校庭など市立学校の維持管理修繕や新築・改築・増築・耐震化・大規模改造などの各種工事を所管するのは、千葉市では教育委員会事務局教育総務部学校施設課である。学校修繕を題材にして、行政での政策決定や議会への諮問と議決など、年間を通じてどのような過程を経て政策が実現されるのかを学習することで、執行機関である市役所の活動と議決機関である議会の活動に対する一般的な知識を理解させていきたい。また、学校の題材だけではなく、日常生活や地域での生活によって生じる問題を例として並列的にあげ、地方公共団体はその組織を通して、教育以外にも我々の生活にかかわるさまざまな領域に携わっていることを理解させることで、千葉市の行政全体に対する興味を持たせていきたいと考える。

第3時から、第2時まで学習した地方自治の現状を基礎知識として、将来の地方自治、すなわち団体自治と住民自治のあり方を考える構成とし、自治体の発展に寄与しようとする住民の自治意識の基礎を育むことを目的として設定する。

したがって、第3時と第4時では、その目標を達成するための教材として、埼玉市役所が開発し、千葉市の資産経営部と授業者とで共同改良したシミュレーションゲームを使う。このゲームでは、千葉市

をモデルにした仮想空間の中で、少子高齢社会が進展して人口構成が変わり、財政収入が減少するという2つの変化がある中で、ゲーム内に存在する公共施設の廃止・統合・複合化によって市全体を破たんさせないようにうまく維持することを競っていく。この活動のねらいは、班対抗によるゲームという形式を用いること、ゲームの振り返りの時間において実際に市役所で働く職員の方との意見交換を通して、千葉市の抱える問題点を主体的に解決しようとする生徒個々の意欲を高めることにある。また、地方公共団体が乗り越えるべき問題の根底には、避けようがない少子高齢化があること、一方で公共施設はアイデアと運用次第では、例えば図書館にカフェを設置するなどして、収益を上げる存在に転化できること、まちづくりでは住民の年齢バランスや地域ごとの施設のバランスを考えながら、住民満足度を高めることが大切になることといった、千葉市の課題を克服するための基本的な視点を獲得することを目指すものである。

本時となる第5時では、前2時間の活動を受けて、実際の千葉市をモデルにし、今後深刻化していく人口減少と少子高齢化から生じる問題を解決するため、「美浜区にあるさまざまな跡地について、どのように活用したらよieldろうか」という学習課題を設定した。

現在の千葉市の人口約97万人は、今後2～3年で減少に転じ、生徒が35歳になる時には現在よりも10万人減少し、60歳になる時には総人口が70万人を下回ると試算されている。一方、高齢化率（総人口のうち65歳以上が占める比率）は25%（全国平均26.8%）から20年後には40%に迫る見通しで、本格的な超高齢社会が到来する。この問題を乗り越えるため、健全な財政運営、外国人住民との共生、都市価値の創造、高齢者の生活の充実という4つの視点が重要となると考える。

第1に、健全な財政運営である。今後20年間で生産年齢人口は14万人減少し44万人に、高齢人口は10万人増えて33万人まで上昇することから、歳入全体の20%を占める市民税による収入減少と社会保障関係費の増加が予想される。現在、千葉市はプライマリーバランスの黒字化に成功しているものの、財政の健全性は、実質公債費比率で政令市ワースト（15.8%）、将来負担比率で政令市20市中17位（159.4%）である。将来の世代の負担軽減について、真剣に考える状況が続いている。

厳しい財政運営が迫られている千葉市だが、その打開策として考えられるのが、千葉市の保有する2兆2000億円の運用である。実際に、平成29年度決算では、千葉市の歳入の3%となる135億円を公共施設の利用料等から得ることができた。施設収入の増加と経営経費の減少に関する工夫はまだ始まったばかりであり、さまざまなアイデアを出せる部分であるため、この視点から生徒に課題解決を求めたいと考える。

第2に、外国人住民との共生である。千葉市を含め、日本全国において生産年齢人口が減少し、深刻化する労働力不足解消の切り札として外国人労働者が脚光を浴びている。国会でも、出入国管理及び難民認定法の改正が議論の目玉となっており、外国人住民が将来的に増加することを見越して各地方自治体が政策を考えている。

したがって、外国人住民が住みやすいまちにしていくことが大切となる。一方で、外国にルーツをもつ住民に対して日本人住民の理解が進んでいないという結果が千葉市の市民意識調査から報告されている。外国にルーツをもった人が日本で生活する際、日本社会に対してどこまで同化することを求めるか議論していくことが必要であると同時に、日本社会に適応しようとする努力に対する支援を、自治体がさらに充実させていくことが求められている。

第3に、都市価値の創造である。生産年齢人口の減少は、若者の移住と定住に都市間での競争をもた

らす。生産年齢人口の動態は、自治体に入る住民税の減少に直結し、自治体の存続につながる。各地方自治体では自分たちの町に、若者をどのようにして取り込んでいくか、しのぎを削る時代となっている。魅力がなくなった地域は若者の流出が止まらなくなり、人口ピラミッドの構造がいびつになり、社会的共同生活や集落の維持そのものが困難になる限界集落となる場合もある。

したがって、生産年齢にあたる人々が魅力と価値を発見できるまちになるよう地域を運営し、移住者と定住者を増やす取り組みが地方公共団体に求められる。例えば、千葉と同様の東京近郊都市である鎌倉は、歴史、景観、景勝などの町自体が備えているものに加えて、そこから住民が感じ取る時間的、空間的なゆとりが住民から高く評価されている。鎌倉だけではなく、全国各地、世界中での具体的な取り組みを参考に、千葉市の魅力を再発見・再構築していくことが求められている。

第4に、高齢者の生活の充実である。高齢化率の上昇は、医療などの社会保障費の増加をもたらす。運転免許の返納や加齢によって、高齢者の生活圏は徒歩500M以内になるといわれている。また、孤独死などマイナスイメージがつくニュースも多い。しかし、裏を返せば、高齢者が心身ともに充実した生活を送れば、社会が活気づき、医療などの社会保障費も減少する。

したがって、高齢者に対する環境面の整備と精神面のサポートを自治体が整えていくことで、地方自治体の財政負担の軽減を目指していくことが求められる。徒歩圏内に、スーパーやコンビニなど生活必需品がそろう店を整備したり、高齢者とお店の人とのコミュニケーションを育んだりすることによって、高齢者の日常生活に充実感が生まれる。高齢社会における町づくりを考えることは、ユニバーサルデザインに基づくことであり、これは若者にとっても暮らしやすい町を考えるのと同じことである。高齢者の増加という一般的なマイナスにとらえられがちだが、この問題を解決しようとする姿勢が誰にとっても明るい未来を切り開くことにつながると考える。

これら4つの視点をより深く生徒が追究することを目指し、本時ではジグソー形式による学習を取り入れる。生徒一人ひとりが4つの視点のうちの1つの視点に対して、多面的に資料を読み取り、多角的に考察をすることで、専門性を深めていく。同じ専門性の生徒との議論、別の専門性をもった生徒同士の議論を通して、すべての生徒が4つの視点を深く追究することで、最終的に課題解決を図っていきたいと考える。

第6時では、前時の学習を踏まえ、各グループが跡地活用に関する政策提言について、根拠をより説得力のあるものにしていく。学級内で提案を発表しあい、互いの提案に対して質問しあうことで、提案の根拠をより確固たるものにしていく。第7時において、実際に市役所職員の方に提案し、提案に対する講評をいただく。第1時の学校という身近な生活環境の改善からスタートし、第7時の千葉市に関する実際の政策提案までつなげることを通して、地方自治を生徒が体験する構成となっている。かつて、ブライス（英）やトクヴィル（米）は「地方自治は民主主義の学校」と述べたが、身近な問題への取り組みを通して、生徒が政治の運営に必要とされる能力を養う場として、今回の単元を構成した。生徒自身が考え抜いたものを実際に市政に関わる人に届けて意見をもらうことで、市政に対する関心や今後も関わろうとする意欲と態度を養いたい。本単元の学習後、市役所の方と生徒が興味をもったパブリックコメントに生徒が参加したり、高校1年生の総合的な学習の時間での「千葉市の課題を考える」において、より現実に根ざした提案ができるようになっていったりすることを通して、より一層、責任ある主権者として成長することを願うものである。

3 単元の目標

地方自治に関する基本的な知識をもとにして、身近な地域である千葉市が抱える課題に対して、自助と公助の観点から必要な政策を考えて、市の職員に提案することで地方自治の発展に寄与しようとする意識を育む。

4 思考の深化に対応した単元の指導計画

単元を貫く課題

「さまざまな課題を抱える自治体の一員として、できることは何か」

第1時 **地方公共団体の課題と財政** 「稲高の校舎が、すぐに修繕されないのはなぜか」

価値的認識

- ・地方自治において、住民の自助と地方公共団体の公助の内容を見直す必要に迫られている。

事実的認識の第3段階

- ・地方公共団体の歳出と歳入は、地域の住民の生活に影響を及ぼす。
- ・人口減少と少子高齢化によって、地方公共団体を運営するための税収が減少する。

事実的認識の第2段階

- ・千葉市（地方公共団体）では、人口減少と少子高齢化の進展によって、税収は減少する。
- ・千葉市（地方公共団体）では、税収の減少によって、公共施設やサービスを維持が難しくなる。
- ・千葉市（地方公共団体）では、住民の要望にすべて応えられるわけではない。

事実的認識の第1段階

- ・本校（千葉市の公共施設）の施設には、トイレの断水・時計の停止・タイルのはがれ・WIFIの遅さ・体育館の雨漏り・自転車置き場の損壊といったほころびがたくさんあり、修繕を目指している。
- ・安全性、緊急性の基準から、修繕・改修箇所は学校で優先順位をつけ、市に要望を提出する。
- ・修繕を要望した場所の改修には、1億円以上かかることもある。
- ・昨年度学校から出された要望は8つあり、そのうちの1つに予算がついた。
- ・千葉市は、少子高齢化に直面しており、2020年を境に人口が減少する。
- ・このままのペースだと、千葉市の人口は2060年には27万人減少する見込みである。
- ・千葉市（地方公共団体）の収入を歳入、支出を歳出という。
- ・千葉市の歳入は、市税40%、補助金21%、市債9%などから成り立っている。
- ・歳出は、子育て・教育28%、福祉・保健・医療27%、市債返済12%などである。

第2時 地方公共団体のしくみと地方自治 「稲高が要望した修繕は、どのように決定されていくのか」

事実に認識の第3段階

- ・住民は国政よりも市政に対して、意思を表示できる権利をもっている。

事実に認識の第2段階

- ・国から自立した地方公共団体を作るという原則が、日本国憲法に保障されている。
- ・地方自治は二元代表制で、国会に対する首相よりも市議会に対する市長の方が権利が強い。

事実に認識の第1段階

- ・課題は地域によって違うので、住民の意思に基づいて地域を運営する住民自治が必要である。
- ・国から自立した地方公共団体を作るという原則が、日本国憲法に保障されている。
- ・人々の暮らしには身近な民主政治の場であり、「民主主義の学校」と呼ばれる。
- ・千葉市には議会と首長がおかれ、住民による直接投票によって選ばれる。
- ・市役所はさまざまな所から要望を受け、所内の議論を経て、予算案を作成する。
- ・首長は議会に予算案・条例案を提出し、議会の議決に対する拒否権、議会の解散権をもつ。
- ・議会には、首長の不信任案決議を議決する権利、条例の制定、予算の議決などを行う。
- ・地方自治では、市政に対する意思を、住民は投票行動に加えて直接請求権であらわすことができる。
- ・千葉市はパブリックコメントなどを活用し、住民の要望を取り入れながら仕事をしている。
- ・千葉市にはさまざまな課があり、教育以外にも幅広いサービスを住民に提供している。

第3・4時 まちづくりの視点 シミュレーションゲーム 「市の将来を経営しよう」

価値的認識

- ・まちの将来を設計するときには、地域や歳出などバランスを考えることが大切である。

事実に認識の第3段階

- ・少子高齢化による税収減少のため、すべての公共施設を維持していくことができない。
- ・公共施設の運営は、工夫によって収入を生んだり、支出を減らしたりすることができる。
 - ・同じ使い方の施設がある場合、より少ない数や規模に集約すると財政負担を軽減できる。
 - ・公共施設の中に余裕があるスペースに、用途が異なる施設を入れると効率的な運営ができる。
 - ・実態が似通っている複数の施設を統合すると、効率的な運営ができる。
 - ・公共施設は売却したり、貸付したりすることができる。
- ・計画的に施設の統廃合を行うことで、バランスの良いまちづくりをすることができる。

事実に認識の第2段階

- ・今後、公共施設の改築や修繕のための費用が集中的に発生し、財政に負担がかかる。

事実に認識の第1段階

- ・千葉市が保有する建物のうち、約62%が築30年以上を経過している。
- ・10年後には、80%が築30年を経過する。

第5時 **千葉市を考える視点** 「少子高齢化によって起きる千葉市のさまざまな問題に対して、どのような視点でまちづくりを考えたらよいか」

A [財政に関係するグループ]

事実に認識の第3段階

- ・新しい事業を計画してスタートするときには、収支に着目して決定する。

事実に認識の第2段階

- ・このままのペースでいくと、千葉市の債務を解消するためには80年かかる。
- ・既存の公共施設を工夫して運用することで、今以上の収益を得られることがある。
- ・新しい事業を始めても、収益がマイナスになり財政を圧迫する可能性がある。

事実に認識の第1段階

- ・千葉市の債務残高は約1兆円あるが、7年で債務残高は約900億円削減された。
- ・現在の削減ペースでは債務残高を0にするまでには、約80年かかる。
- ・財政の健全性を表す指標の数値は、政令市の中では良くない。
- ・引き続き、改善に努めて将来の世代の負担軽減をはかる必要がある状況だ。
- ・千葉市の保有する資産のうち、固定資産が2兆2000億円と9割以上を占める。
- ・千葉市の歳入の3%となる135億円を公共施設の利用料等から得ることができた。
- ・施設収入の増加と経営経費の減少を図ることで、さらなる財政健全化を目指して資産経営部の職員の方々が奮闘している。
- ・公共施設については、命名権売買や複合化によって、収益を生むことができる。
- ・公共施設の運営などに失敗し、破綻に至った自治体がある。

B [外国人住民市民に関係するグループ]

事実に認識の第3段階

- ・外国から移入する人との共生によって、少子高齢化による財政問題の改善につながる。

事実に認識の第2段階

- ・少子高齢化による労働力不足の影響から、外国人住民の数が増えている。
- ・外国人住民の中には、日本での生活に困っていることを抱えている人が多い。

事実に認識の第1段階

- ・千葉市に住んでいる人のうち、外国人住民は2.6%を占める。
- ・政府の政策として、外国人人材の受け入れ数を拡大しようとしている。
- ・外国人住民は、日本語の不自由さ、税金、仕事探しなどで困っている。
- ・外国人住民が困ったときに相談する人は、行政職員よりも地域の友人である。
- ・外国人住民と日本人住民が互いを理解していくことが課題である。
- ・外国にルーツをもつ住民に対する理解を進めていくことが課題である。
- ・労働力が足りず、営業時間を短縮するレストランがある。
- ・千葉市でも日本語支援の取り組みが広がってきている。

C [価値創造に関するグループ]

事実に認識の第3段階

- ・まちの特徴（既存の施設や自然など）に照らして公共施設を運営することで、まちの魅力を高め、人口を集めることができる。

事実に認識の第2段階

- ・鎌倉は、地域の魅力には、歴史・時間的ゆとり・空間的ゆとり・景観・景勝・生活サポート・通勤時間などがある。
- ・魅力がなくなった地域は若者の流出によって人口ピラミッドの構造がいびつになり、社会的共同生活や集落の維持そのものが困難になる限界集落となっていく。

事実に認識の第1段階

- ・住みたいまちランキングで千葉市は上位に位置していない。
- ・古い公共施設であっても改装されることで、多くの人をひきつける施設も登場している。
- ・町の魅力を高めるため、全国各地、世界中で具体的な取り組みが発表されている。
- ・各地方自治体では自分たちの町に、若者をどのようにして取り込んでいくか、しのぎを削っている。

D [高齢者に関するグループ]

事実に認識の第3段階

- ・高齢者が自助努力によって心身ともに充実した生活を送れると、社会保障費の軽減につながり、地方自治体の財政負担が軽減される。

事実に認識の第2段階

- ・生活必需品が家に定期的に送られてきたとしても、高齢者ほど物質的な豊かさだけでなく、人との交流など精神的な豊かさを求める傾向にある。
- ・比較的に利用しやすいバスや路面電車などの公共交通機関の整備状況を鑑みて今後のまちづくりを検討していくことが大切である。

事実に認識の第1段階

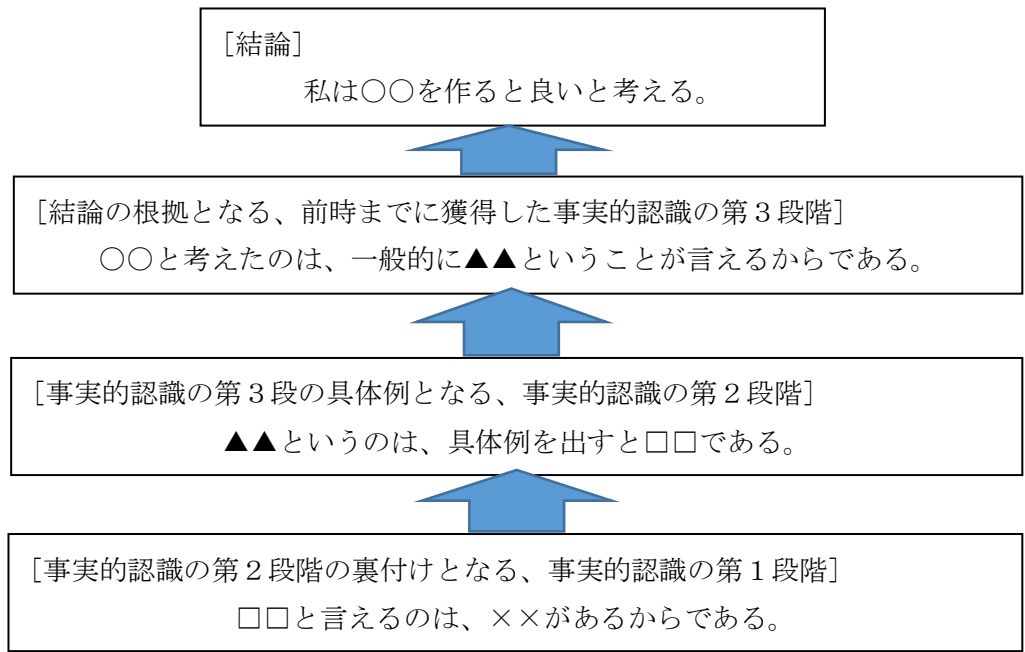
- ・自発的に自身の生活におきる問題を解決する自助努力を高齢者に期待できるよう、環境面の整備と精神面でのサポートを整えていくことが必要となる。
- ・交通事故、運転への自信、家族の心配などから、高齢者で運転免許を自主返納することが増えた。
- ・車の運転は、趣味や生きがいは別に、買い物、仕事、家族の送迎、通院など、生活の利便性の観点からほとんどである。
- ・高齢者にとって苦痛なく徒歩で移動できる範囲は一般的に半径500Mと言われる。
- ・高齢者にとって、徒歩圏内で生活必需品がそろう店があるかどうか重要となる。
- ・千葉市においても徒歩圏内にコンビニ等小売店がない地域が存在する。
- ・近年の情報化や流通システムの革新によって、高齢者も家から出ずに生活必需品をインターネット店舗や宅配業者に注文することが可能となった。
- ・お店で物を買う際、買い物自体よりもお店の人とのコミュニケーションが重要と考える高齢者も多い。

第6・7時

政策提案 「美浜区に必要な跡地活用は何か」

第6時 - 学級内で提案をしあい、提案に対する質問をしあおう -

第7時 - 市役所職員の方に提案し、意見をいただこう -



5 本時

(1) 本時の目標

少子高齢化に伴って発生する課題の一つに対し、さまざまな資料を通して理解を深める。(理解)
新しくまちを作り替えていく中で、課題を克服するための方策について考えることができる。(思考)

(2) 本時の「主体的な学び」

- ・生徒同士の議論を活発化させるため、資料と資料の関係性は教師が説明しないこととした。
- ・課題解決をしていく意欲を高めるため、身近な地域を題材とした。
- ・市政に対する関心や意見を繰り返し持つことが将来の社会参画意欲につながると考え、高校 1 年生の総合的な学習の時間、「千葉市の課題を考える」の基礎活動に位置付けた。
- ・市政に関わっているという感覚が生徒の学習意欲を高めると考え、市の職員と共同で授業を行う場面を設定した。
- ・前時までに取り扱った資料を繰り返し用いることで、自信をもった活動を行えるようにした。

(3) 本時の「対話的な学び」

① 教材との対話

- ・さまざまな情報読み取り、情報どうしを比較する。
- ・情報をもとにして、自己の意見を作成する。

② 自分自身との対話

- ・異なる視点から意見を言えないか、検討する。
- ・自分の意見に対する反論を、推測する。
- ・問題を発見して説明する。

③ 他者との対話

- ・他者の答えと自分の予想を比較して、検討する。
- ・根拠を示して説明する。
- ・疑問を持って質問する。

(4) 本時の展開 (5 / 7)

	学習内容と活動	留意点 (○) 及び評価 (◇)
導入 3分	○前時までの活動の振り返る。 ○前時の市役所職員のメッセージ「千葉市の将来について考えてほしい」を想起し、千葉市に対する提言を行う意欲を持つ。	○ 前時までの要旨を説明する ○ 前時までの生徒の意見、まちづくりに対する考え方を紹介する。
課題把握 3分	○美浜区に千葉市が保有する施設や空き地がたくさんあることを理解する。	○ 具体的な例を提示する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 美浜区にあるさまざまな跡地について、どのように活用したらよいだろうか。 </div>		
課題追究 10分	○ 3～4人グループをつくり、配布された資料から個人で情報を読み取る。 A. 財政に関する資料 B. 外国人市民に関する資料 C. 市の価値創造に関する資料 D. 高齢者に関する資料	○ 代表者に、班員分の資料、ワークシートを配布する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ○A～Dのグループが読み取る内容 ⇒本指導案「4思考の深化に対応した単元の指導計画（第5時の事実的認識）」を参照 </div>		
7分	○グループの中で、資料を通して読み取った内容を確認しあい、まちづくりを考える際に考える視点を記入する。	○具体的に記述できるよう、声かけする。 ◇ワークシートの記述
2分	○グループを解散する。それぞれ別の資料を読み取った4人ごとに、新しいグループをつくる。	○ワークシートを配布する。
10分	○新しいグループの中で、各自が読み取った資料について班員にプレゼンする。	○まずは、個人で練習させる。 ○時間を計測（1人1分）する。
5分	○プレゼン内容をもとに、学習課題に対する解決案を個人で考える。	○解決案に「財政・外国人市民・価値創造・高齢者」4つの視点に関する根拠をつけることを意識づける。
7分	○学習課題に対する解決案をグループで考える。	◇ワークシートの記述 ○解決案は、4つの視点をすべて取り入れても1つだけでも良しとする。
まとめ 3分	○次時の学習内容について理解する。	○具体的な根拠づけを呼びかける。

(5) 本時の評価

少子高齢化に伴って発生する課題の一つに対し、さまざまな資料を通して理解を深められたか。新しくまちを作り替えていく中で、課題を克服するための方策について考えることができたか。

6 思考の構造図

[この単元における到達すべき事実的認識]

今後の地方自治体が運営する公共施設については、収支、共生社会、まちの価値、高齢者といった課題について、何をどの程度重視して解決策を選ぶべきか追究し、複数の住民が様々な面から様々な議論を通していくことが大切である。



[上の事実的認識に到達するために必要な事実的認識]

A 千葉県では今後も財政問題に意識して効率の面から市政を運営する必要がある。

a 今後、千葉市の人口が大きく減少する。

b 少子高齢化が進み、生産年齢人口の比率が下がり高齢化率が上がる。

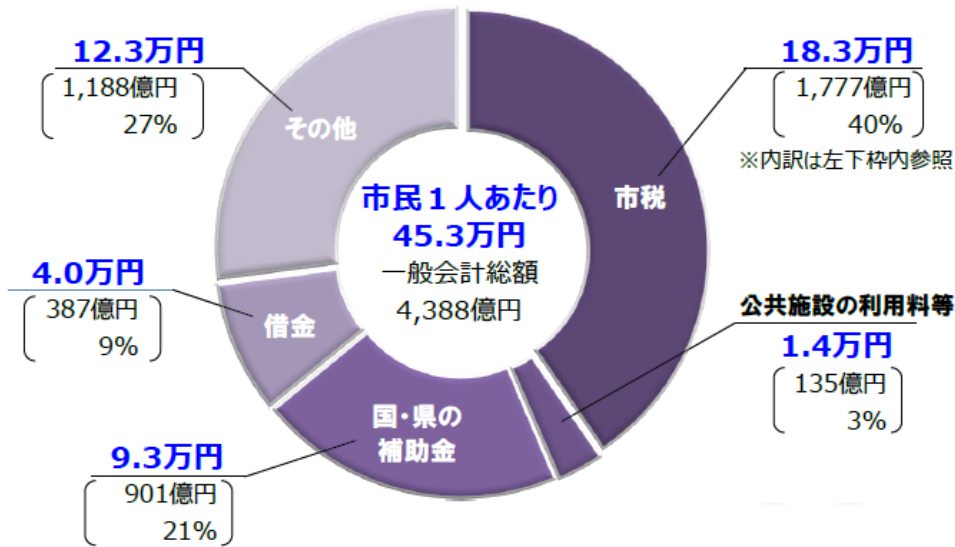
B 千葉県では今後、公正の面から共生に向けた取り組みを考える必要がある。

a 政府の政策と労働者の不足から外国人住民が増加する。

b 高齢化率が上昇し、高齢者が暮らしやすいまちをつくる必要がある。

【図表2】市の収入（H29決算）

※金額は**市民1人あたり**（カッコ内は総額、構成比）



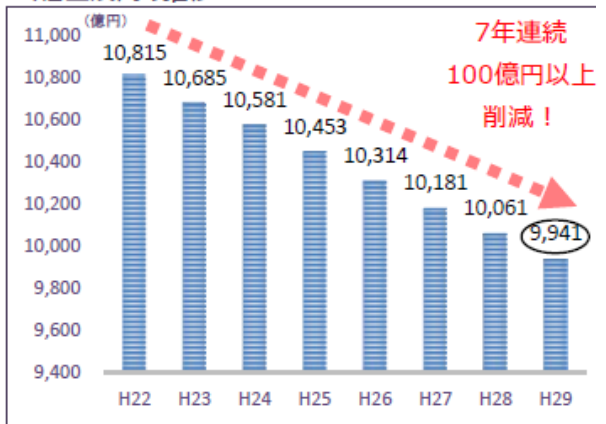
【参考】市税18.4万円の内訳

(構成比)

市民税	8.7万円	(47%)
固定資産税	7.1万円	(39%)
都市計画税	1.3万円	(7%)
市たばこ税	0.7万円	(4%)
その他	0.6万円	(3%)

【図表4】借金と基盤整備の状況

<借金残高の推移>



借金残高 市民1人あたり

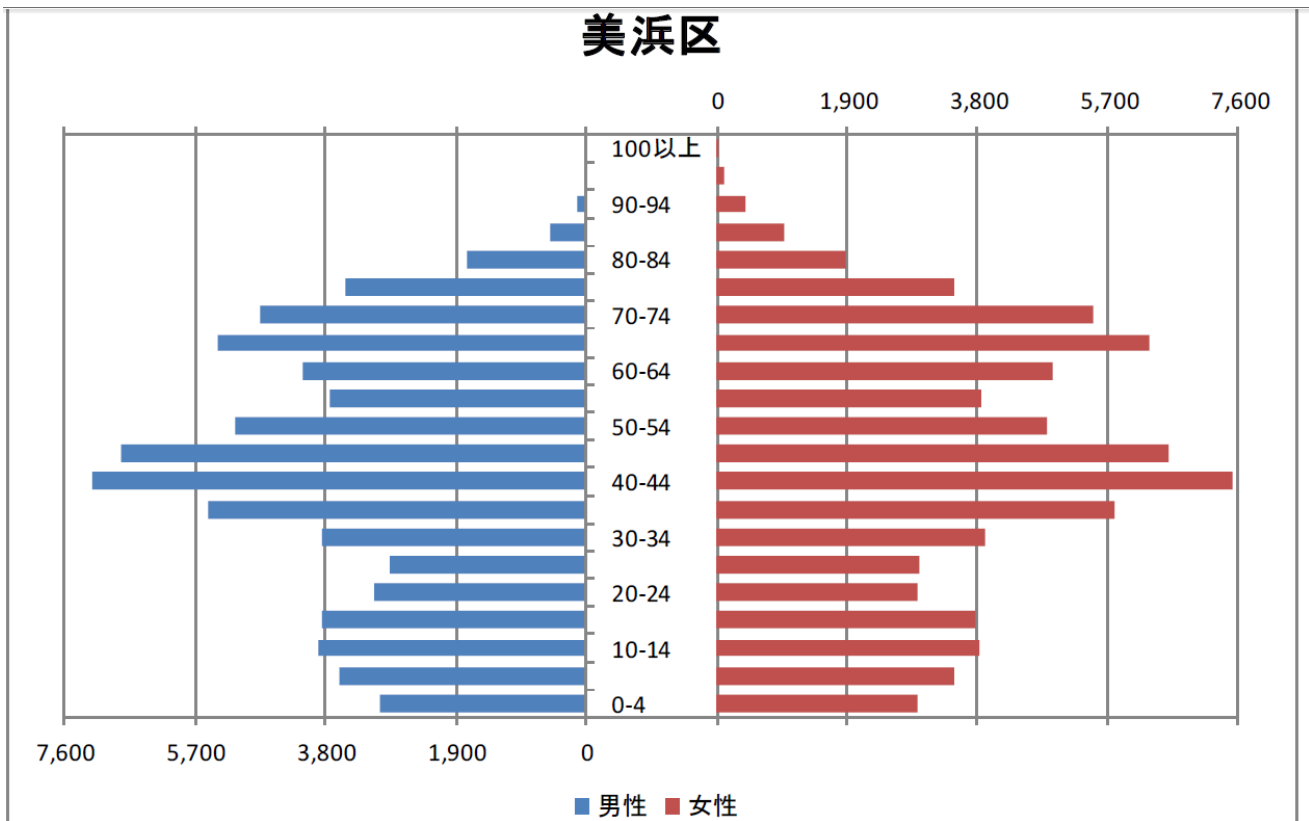
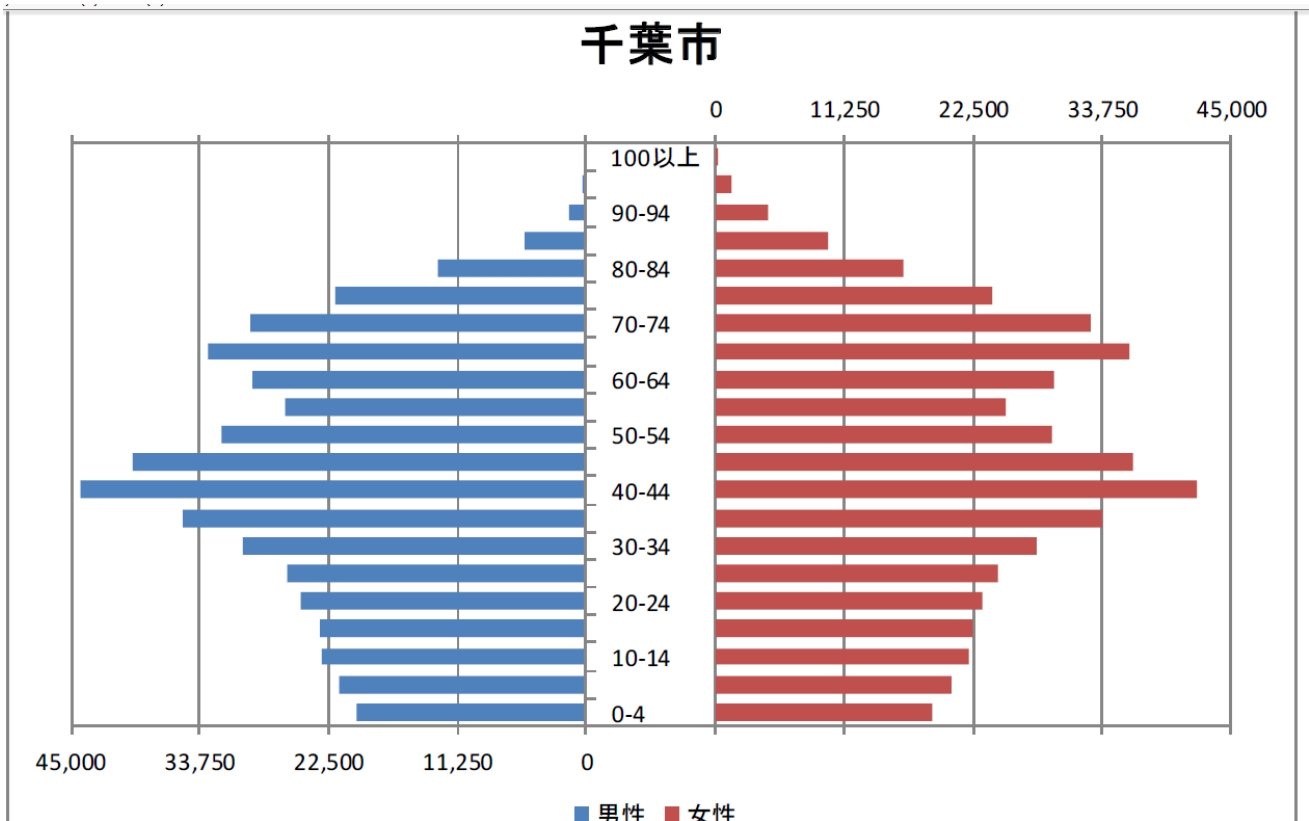
H22 : 113万円

→ H29 : 103万円

まちづくりのためには借金も必要だったのね。
借金を減らす努力はしているみたいだけど、
まだまだ残高は多いわ…
これからは使い道に気を付けないと！



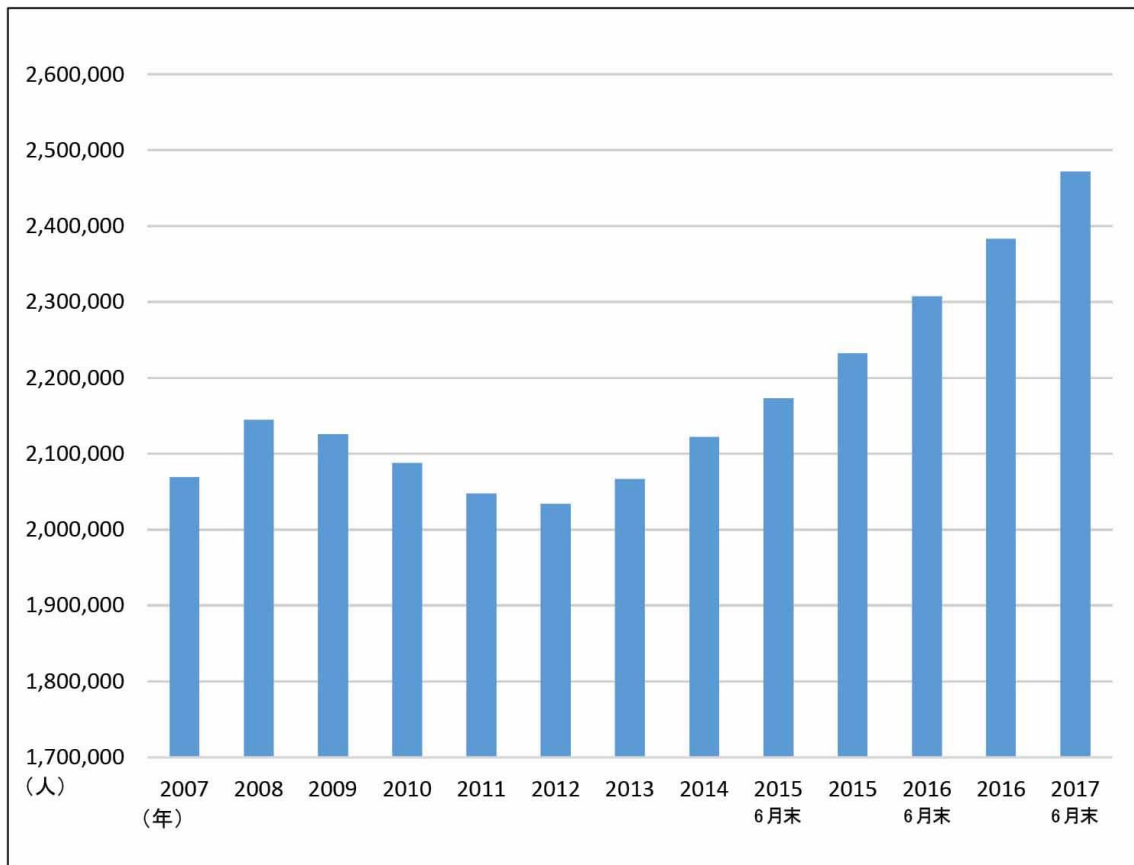
○千葉市の人口



↑千葉市が高齢社会になっていることを読み取らせる。

区別外国人住民数 2018年9月末現在

区名	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	全市
人口総数	207,911	176,649	158,224	149,538	128,936	148,286	969,544
うち外国人住民総数	6,469	4,034	3,592	3,354	1,334	6,882	25,665
外国人住民の割合	3.10%	2.30%	2.30%	2.20%	1.00%	4.60%	2.60%



在留外国人数の推移 (総数) (法務省資料より作成)

日本の深刻な人手不足。今、政府は、外国人受け入れ政策を「大転換」することを目指している。

日本人の就労希望者が少なく、慢性的な人手不足に陥っている「建設」「農業」「介護」などを対象に、試験に合格すれば「労働者」として受け入れる。こうした分野ではこれまで「技能実習制度」が使われていたが、外国人実習生の労働環境が良くないとたびたび指摘されていた。

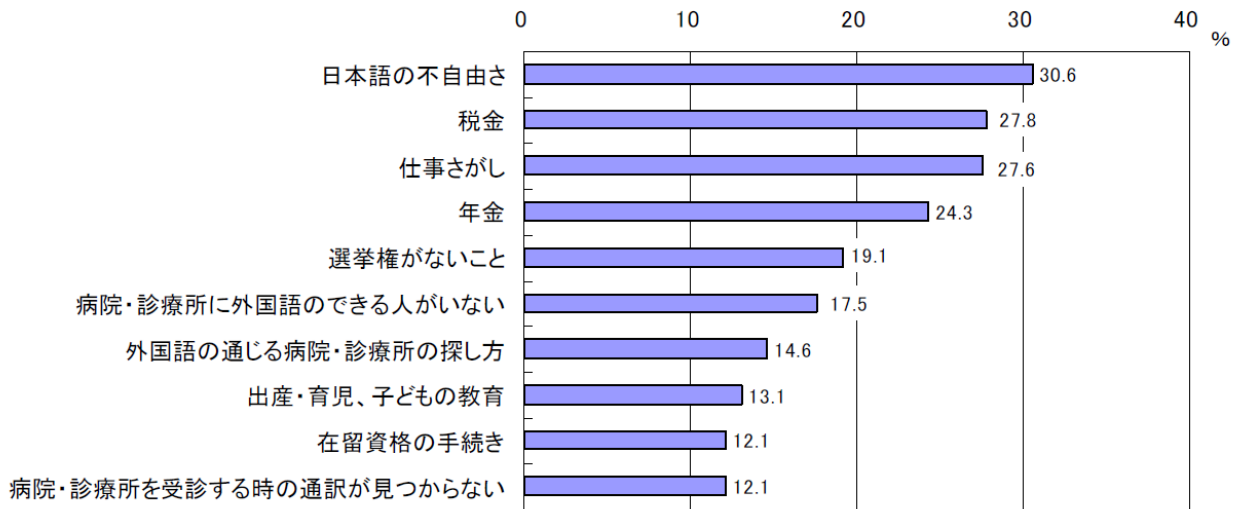
就労資格を得られるのは最長5年とするが、資格を得れば、10年にわたって滞在できるようになる。企業は外国人の長期雇用が可能になり、技術やノウハウの教育に力を入れられる。大学を卒業した「高度人材」の日本での就職も後押ししていく方針で、日本の職場に本格的に外国人が流入してくることになる。

法務省がまとめた2017年末の在留外国人数は256万1848人。1年前に比べ7.5%、約18万人も増加した。5年連続で増え続けており、256万人は過去最多だ。厚生労働省に事業所が届け出た外国人労働者は約128万人で、これも過去最多を更新している。

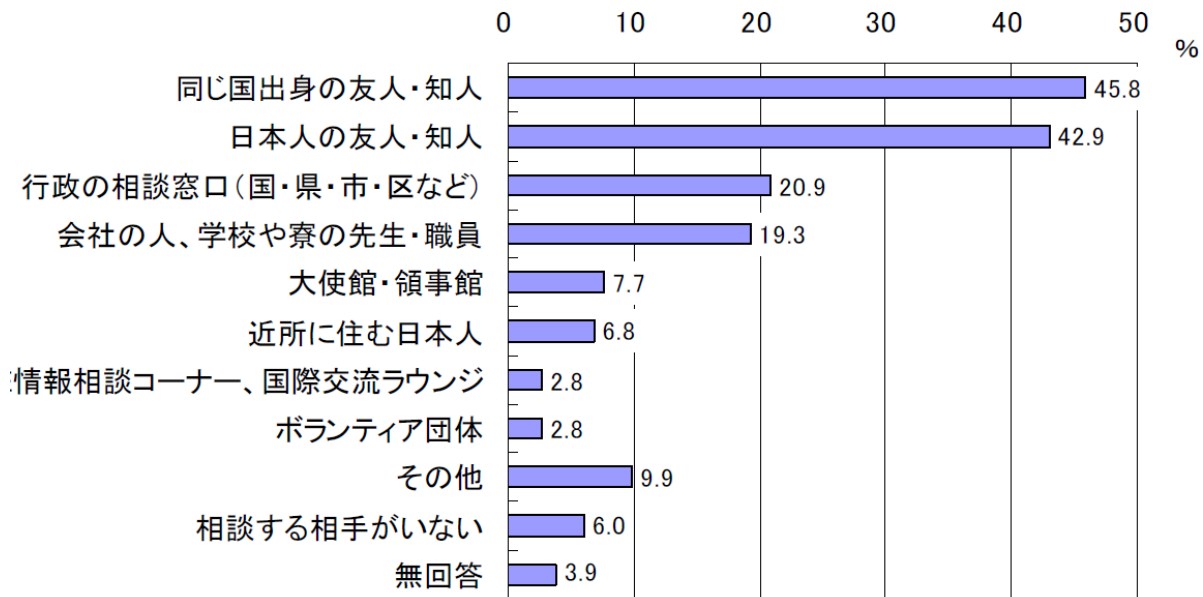
新制度によって政府は2025年までに50万人の受け入れを目指す。建設では2025年に78万～93万人程度の労働者が不足する見通しで、計30万人の確保を目標に、農業でも2万6000人～8万3000人程度を受け入れるとしている。すでに介護分野では外国人人材の受け入れ拡大を始めている。今後、外国人労働者が増えることになりそうだ。

日経ビジネスオンライン 2018.6.18より編集

外国人住民の方にアンケート「日本に住んで困っていること」(複数回答可)

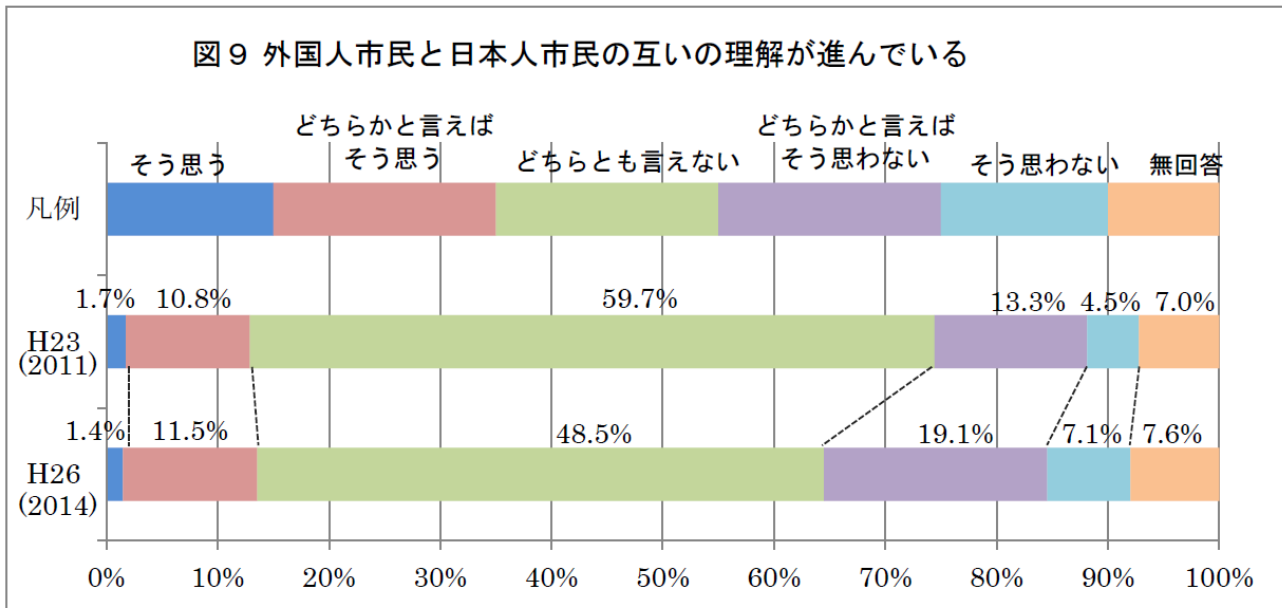


外国人住民の方にアンケート「困ったときに誰に相談しますか」(複数回答可)



【市民1万人のまちづくりアンケート～魅力と活力にあふれるまちへ～】（抜粋）
外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる

図9 外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる



<外国人市民の方の声から>

- ・日本人との交流の場が欲しい。
- ・子供のうちから、外国人に触れる機会を増やすため、外国人市民による異文化理解講座を小中学校で開催すると良い。

平成28年度 外国人市民懇談会でのご意見より

外国にルーツがある 10 代の苦悩

「COURRIERJAPAN」(2018.10.14)、東京新聞(2018.10.4)より編集

大坂なおみは 3 カ国にルーツ

今年9月、テニスの大坂なおみ選手が全米オープンで優勝すると、SNS上では、彼女の容姿や日本語から「日本人と呼ぶには違和感を覚える」といった表現、逆に彼女の「日本人らしさ」を強調する報道が見られた。どちらも、自分たちが思う「日本人」という枠の中だけで大坂を語ろうとしている。彼女は日本人の母親とハイチ系米国人の父親のもとに大阪で生まれ、3歳でニューヨークに移り住んだ。日本とハイチとアメリカという3つの国にルーツをもつテニスプレーヤーだ。彼女のような背景をもつ日本人の存在をあまり知らない、あるいはそうした人々にきちんと向き合っていなかったから、日本社会の過剰反応や偏見を押しつけがあったのではないだろうか。だが実際には、大坂選手のように複数の国にルーツをもちながら日本で育っている子供は大勢いるし、これからもっと増えていくことが予想される。そして、そうした子供たちは外見の違いや日本語力、制度上の問題などによって、「日本人」という枠の中からはじきだされたり、生きづらさを感じたりしていることが少なくない。

日本に住んでいると、外国にルーツがあるだけで問題を抱える

- 日本で働く外国籍の両親に生まれた子供は、長年働いていたとしても外国籍となる。日本で生まれて日本で育っても、両親のルーツによって日本国籍をとることはできない。多数派の日本人との見た目や名前の違いから、外国ルーツの子供たちはいじめを受けやすい。例えば、デボラ(11)という女の子は、小学校で名前から「害虫」扱い、「宇宙人」扱いされた。
- 学校では日本語、家庭では外国語を話すことになり、どちらの言語も中途半端になりやすい。どちらかの親が外国籍だと、子どもは日本語、親は外国語となり、言葉で親子のコミュニケーションがとれなくなり、特に思春期では子供と親との間で溝が深くなりやすい。父親と母親の出身が異なると、2つの外国語と日本語が飛び交う家庭となり、なおさら問題が深くなる。
- 日本語習得の支援については国として政策がなく、自治体任せになっている。外国ルーツの子供が多い地域ではNPOなどが支援をしている一方、学校に1人か2人という地域では予算や人材を確保しづらく、サポートが行き届かない。地方自治体によっては「日本語がわかるようになってから学校に来てください」と言われ、不就学状態となる外国ルーツの子供もいる。
- 千葉市の中学校では、本人や家庭が希望すれば、日本語支援員が学校に来たり、旧真砂二小にできた市の日本語教室に行ったりして、日本語を学ぶ授業を受けられる。先月、千葉市ではじめて夜間の日本語支援教室が民間ボランティアによって2回開かれた。

- 全国どこでも学べるため、オンライン上での日本語レッスンが広がり始めている。

他市と比較すると千葉市はどのようなの？

財政の健全性を表す指標として「**健全化判断比率**」があります。

これは、1年間の収入に対する赤字額や借金残高の割合を示した4つの比率の総称で、**数値が低いほど財政が健全**であることを示します。

平成29年度の健全化判断比率は、実質公債費比率は15.8%で政令市ワースト、将来負担比率は159.4%で政令市20市中17位となっています。

前年度に比べ比率は低下し、着実に改善していますが、政令市の中で高い水準であり、将来の負担が大きくなりすぎないように、引き続き、改善に努める必要があります。

なお、いずれの比率も、国の基準(早期健全化基準)を大きく下回っています。(図表8)

プロ野球の千葉ロッテマリーンズの本拠地、QVC マリンフィールド（千葉市）の球場名が「ZOZO マリンスタジアム」になることが 17 日、分かった。衣料品通販サイト「ソゾタウン」を運営する会社が命名権を取得した。

関係者によると、命名権契約の期間は 2026 年 11 月末までの 10 年間で、命名権料は総額 31 億円。同社は市と球団に年間 1 億 5500 万円ずつ支払う。

日本経済新聞 2016/11/17 21:08

公共施設から得られる収入を増やすには、「複合化」という手法がある。1 つの公共施設の中に別の施設と一緒に運営することで、それぞれが補い合って結果的に収入が増える仕組みだ。

実際、海外には、ショッピングモールや高齢者住宅などを併設したスポーツ施設がある。例えばスイスの FC バーゼルというサッカークラブのホームスタジアムには、高齢者住宅が併設されており、部屋にいながらサッカー観戦が楽しめる。高齢者がサッカーの試合に熱狂する姿はイメージしづらいかもしれないが、子供や孫が頻繁に訪ねて来て、高齢者も元気になり、ショッピングモールも活気が出る仕組みだ。

1 つの公共施設の中にカフェを作って収入を増やすというやり方もあるが、**街や地域全体で考えてもよい**。スポーツ施設など 1 つの公共施設を街の中心に据え、その周りにショッピングモールやホテル、レジャー施設、公共施設などを集めて、街に来た人にたくさんお金を使ってもらおう。東京ドームを中心に商業施設などを配した東京ドームシティをイメージするとわかりやすいかもしれない。

さらに、スポーツの試合がない日でも、そのスポーツ施設や周辺エリアに人が集まる仕組みができあがれば最高だ。

新・公民連携最前線 PPP まちづくり 「「混合型」「複合化」が鍵に」（2017.10.18）を編集



[ホーム](#)

[くらし・地域・
手続](#)

[子育て・教育](#)

[健康・福祉](#)

[魅力・観光](#)

[しごと・産業](#)

[市政全般](#)

[ホーム](#) > [くらし・地域・手続](#) > [住宅・土地・建築](#) > [土地](#) > [売却](#) > 市有地売払いのご案内

市有地売払いのご案内



千葉市では、市として利活用の見込のない土地等について、一般競争入札により売却を行っております。

土地等の購入を検討されている方は、ぜひご覧ください。

一般競争入札による売払い ←New!



2018年度（平成30年度）市有地売払いについて、下記のとおり予定しています。

番号	所在地番	面積 (㎡)	用途地域	最低売却 価格 (千円)
1	中央区宮崎町561番2、 561番7	94.95	第一種住居	5,580
2	稲毛区弥生町35番54	101.83	第一種住居	20,000
3	稲毛区穴川2丁目194番	1,382.01	近隣商業 第一種住居	53,600

埼玉県宮代町立コミュニティセンター

コミュニティセンターをリニューアル。東武動物公園駅から近く、市民活動やイベント、コスプレ撮影にも利用でき、休憩所や観光案内所にもなる。おしゃれな外観と夜のライトアップ。文化・芸術・コミュニティ活動を通じ、町民が交流を深める、地域の看板施設である。 (公共施設再生ナビより)



宮代町・東武動物公園駅近く。市民活動やイベント、休憩所、観光案内所、コスプレ撮影などにも利用できるコミュニティスペース。



community center shinsyukan
コミュニティセンター **進修館**

[アクセス](#) | [リンク集](#) | [サイトマップ](#) | [お問い合わせ](#)

HOME

進修館について

事業内容

施設案内

ご利用のご案内

進修館は町の人みんなの
庭であり、居間であり、勉強部屋。

みんなが気軽に集まって、
何かを作り出すワークスペースです。

建物を覆う巨峰が実るころ、
あなたはここで何を実らせるのでしょうか。

宮代町インターネット放送局



miyashiro internet station
宮代町インターネット放送局
特設ページ



宮代町
インターネット放送局
公式チャンネル

🕒 予約状況 🕒

📄 レンタサイクル・印刷サービス

👉 やりたいソウ 👈

進修館のイチオシ! ~進修館がオススメする情報です!~

パソコンお助け隊
困ったな... 10月9日から受付開始!
10月15日から1月20日まで

みんなのつながる ぼしよ
みつば
進修館情報誌「みつば」vol.10 (9/15発行)

みんなの音楽会 国籍・年齢
ジャンル不問
第6回
ピアノリレーコンサート
出演者募集中!

市民活動支援
進修館の支援活動について

進修館の企画・講座
進修館が主催する企画・講座

お知らせ

📌 ぶどうの樹お休みのお知らせ

2018/11/06(火)07(水)は、第40回 宮代町民文化祭の後片付けのため
2Fロビーの喫茶「ぶどうの樹」はお休みとなります。



住みたい街ランキング2017（東京近郊で1位、千葉は圏外）

「鎌倉」

～人が住みたくなる都市には、何がある？～

源頼朝が幕府を開いてから約800年。今なお、当時の神社仏閣などの史跡が数多く点在し、情緒あふれる古都である。

鎌倉駅から「鶴岡八幡宮」への道には、多くの土産物店や飲食店が軒を連ね、いつも多くの人々が往来する。カフェやレストランでは、山海の食材や地元の鎌倉野菜を使った料理が味わえる。

駅から少し離れると、幻想的な竹林で有名な「報国寺」や、参道に咲くあじさいで知られる「明月院」などがあり、散策が楽しい。また、市の南部「由比ガ浜」は、海水浴客をはじめ、サーフィンなどのマリンスポーツを楽しむ人であふれる。穏やかな波が打ち寄せる「七里ガ浜」は『日本の渚百選』にも選定され、晴天時には富士山も望める絶景スポットだ。

再開発が進むエリアもある。大船駅北口には、新たな商業施設なども誕生する。

古都の景観を保つため、家庭ゴミの有料化をスタート。ゴミそのものを減少させ、市全体の環境美化につなげる。また、JR鎌倉駅とJR北鎌倉駅を中心に広がる市街地は「景観地区」に指定され、建築物の高さや色に制限を設けるなど、景観に配慮し、美しい街並みを維持している。

鎌倉市は待機児童ゼロを目標としており、保育所用地の確保などの対策にも乗り出している。さらに、2016年6月からは専門スタッフによる保育所相談サービスも導入した。

すべての年代が住みよい街へ。課題はあるものの、地元住民のたゆまぬ努力により維持されてきた。他の都市にはない価値を求める人々に支持され、今後も人気を博していきそうだ。

SUMO（リクルート社）より編集

千葉市1万人アンケート(2016)

千葉市で生活していて実感すること (part1)



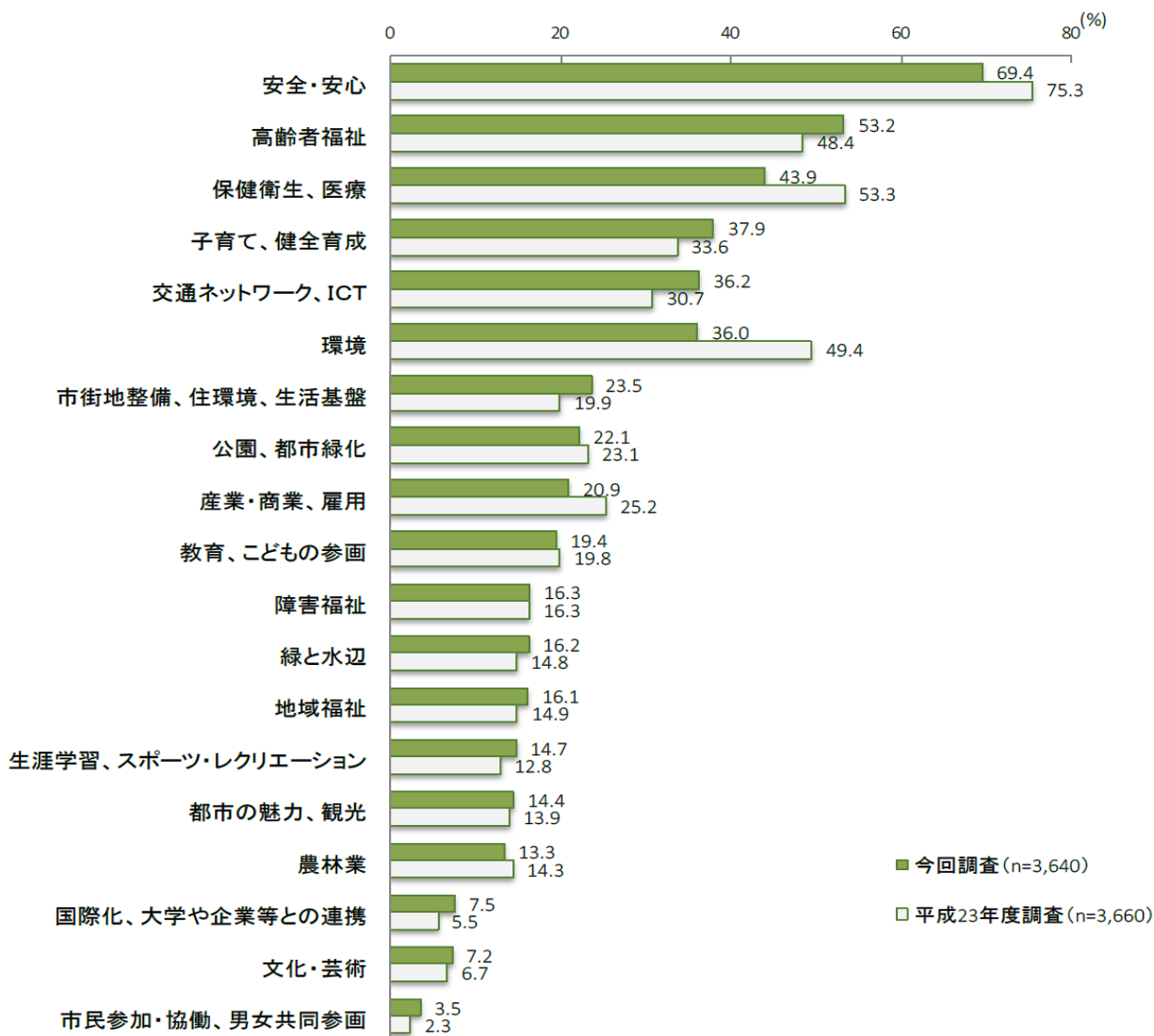
※()は平成23年度の調査結果

千葉市で生活していて実感すること (part 2)



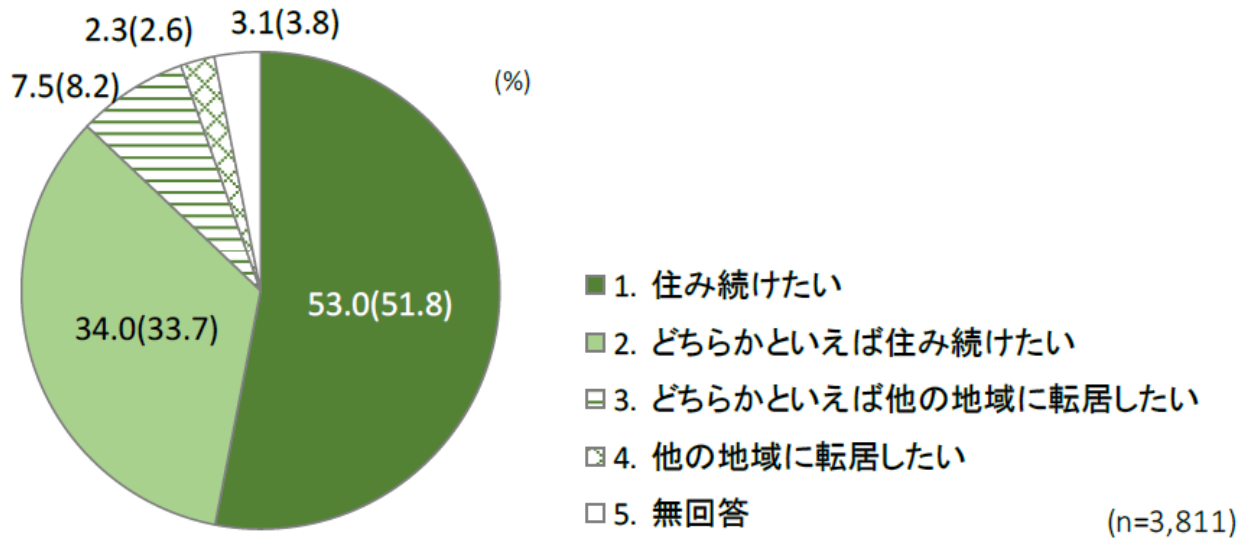
※()は平成23年度の調査結果

まちづくりにおいて重要だと思うこと



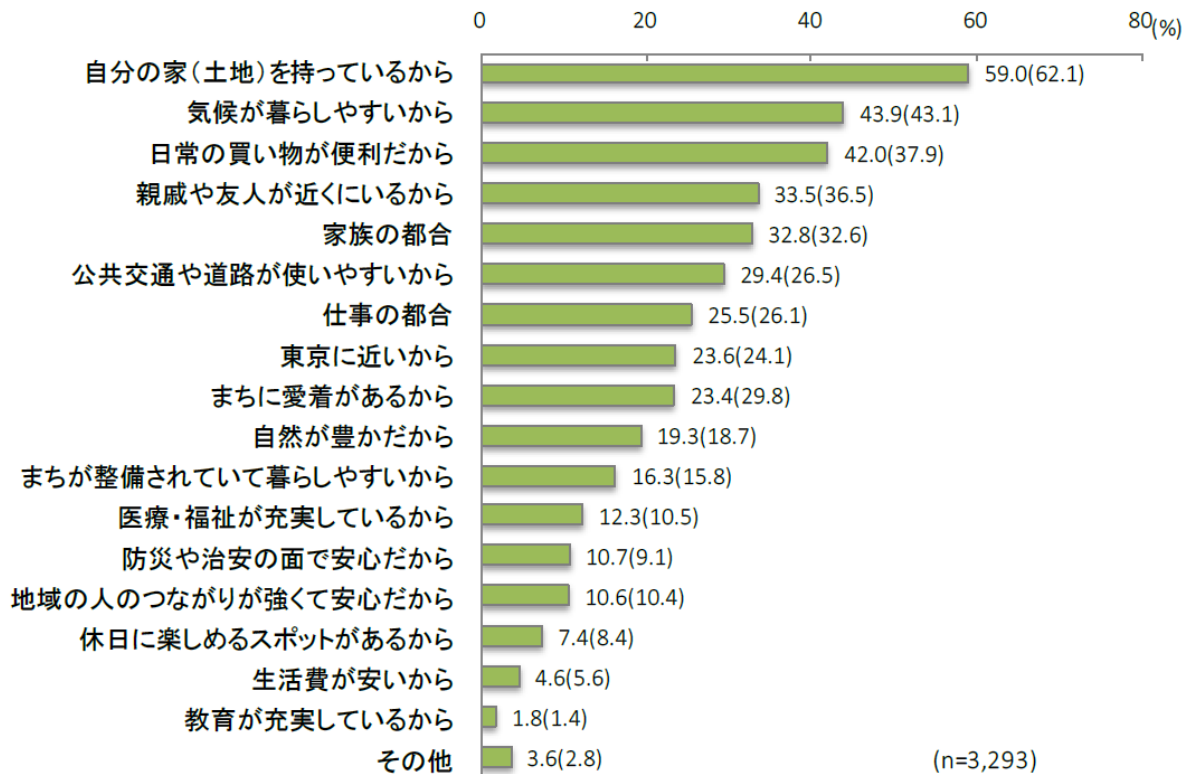
※ 複数回答

これからも千葉市に住み続けたいと思うか



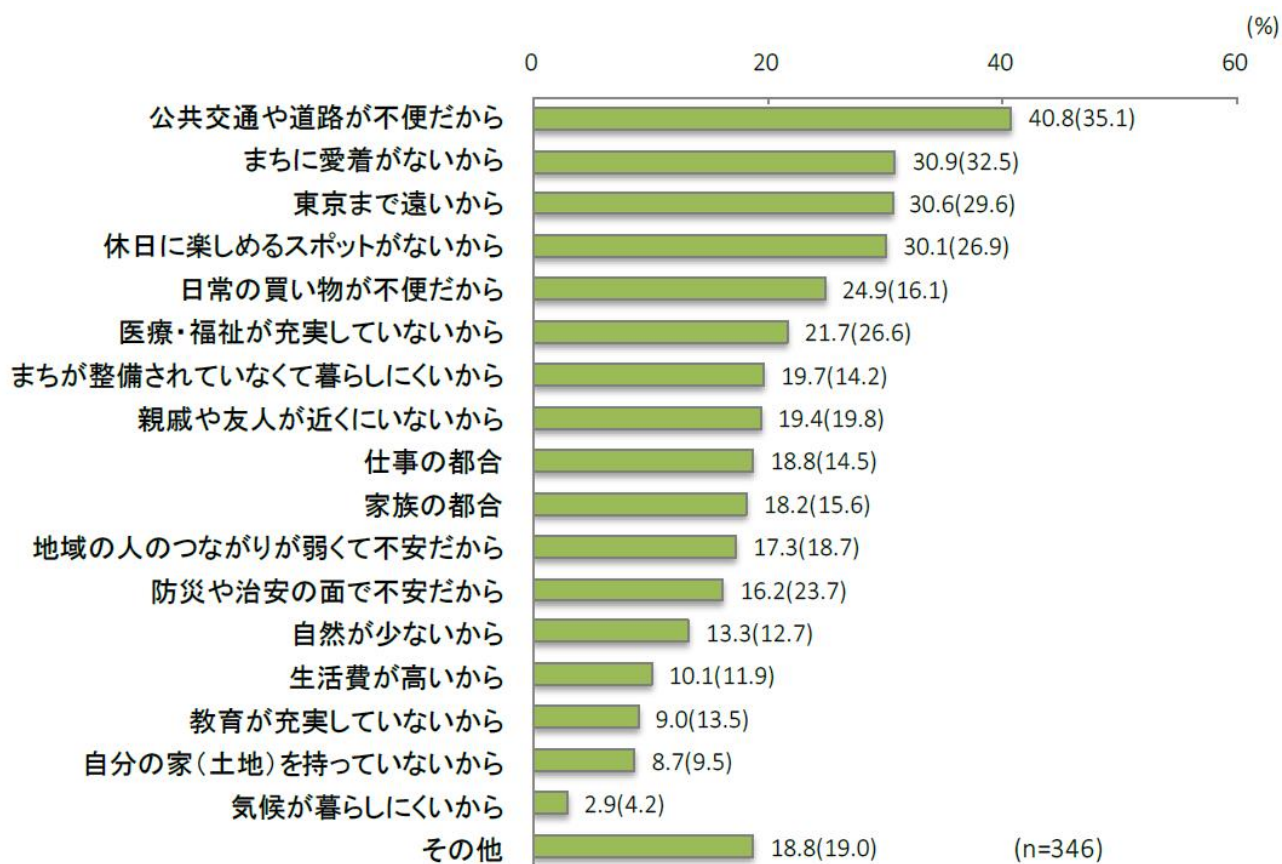
※()は平成23年度の調査結果

住み続けたいと思う理由



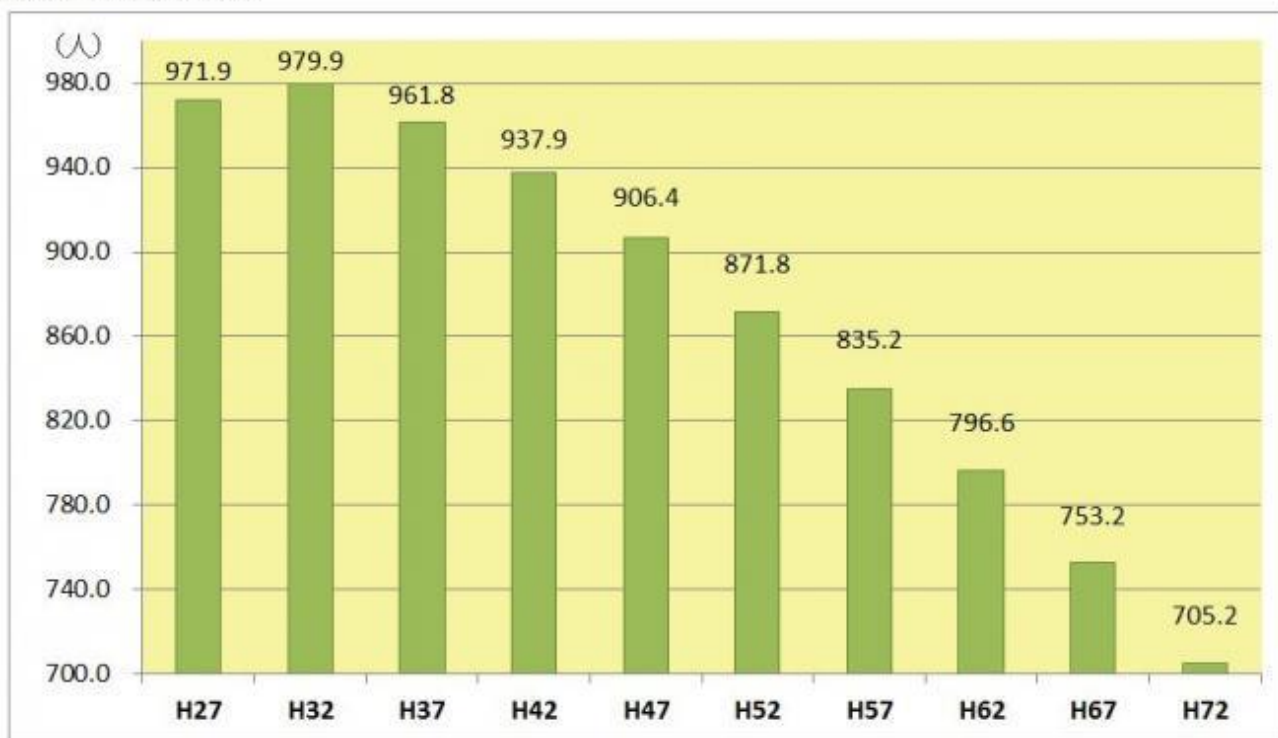
※()は平成23年度の調査結果 複数回答

千葉県から転居したいと考える理由

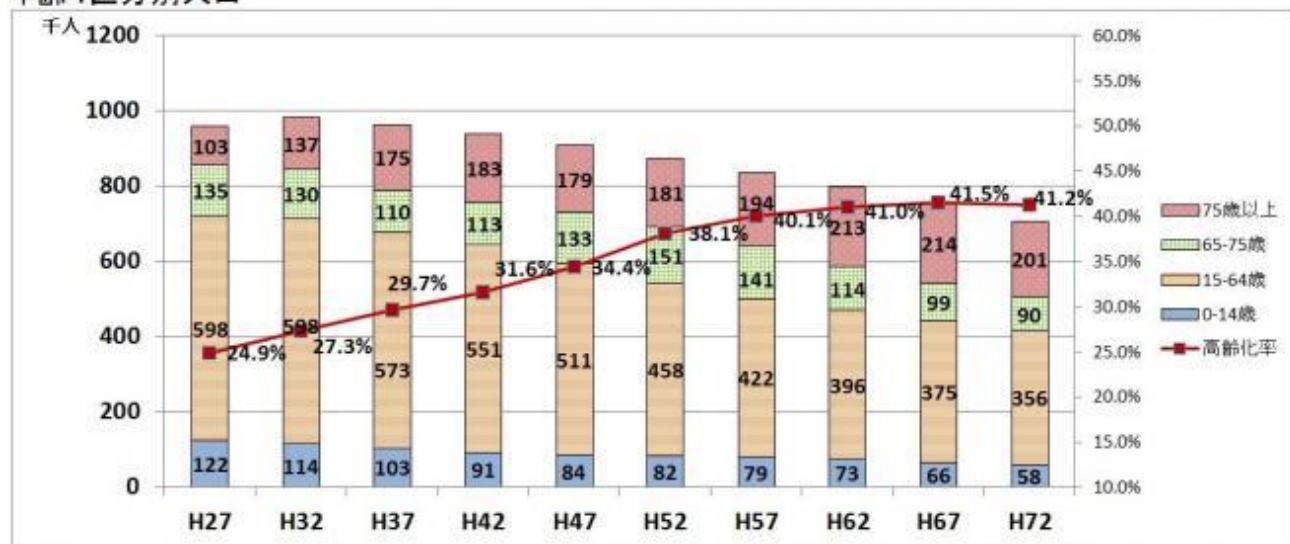


※()は平成23年度の調査結果 複数回答

総人口の見通し

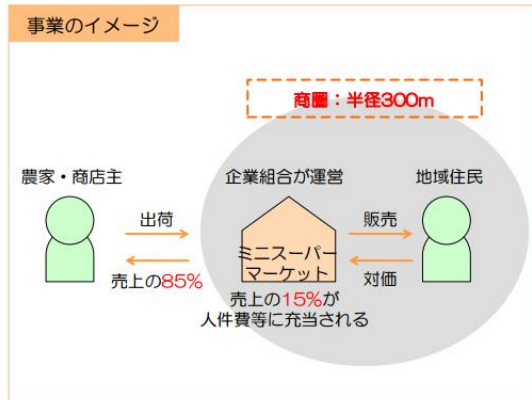


年齢4区分別人口



あらおし
荒尾市 (熊本県)

食をテーマとした 徒歩圏内マーケットの創出



まちからどんどんお店が消え、商店街は寂れて、人影がなくなる。郊外には何でも揃う大きなお店ができるが、自動車や自転車に乗れない高齢者などは、めったに行けない。家から歩けるお店がなくなってしまうと、なるべく我慢する。「野菜をもう一週間以上食べていないのよ、食べたい」といったような高齢者の小さな声は、社会の中に埋没してしまう。

全国どこにでもある問題だが、この問題に真正面から立ち向かい、高齢者らが再び買い物の楽しさを味わえるような小さなお店が、まちなかに再び生まれ始めている地域がある。それが荒尾市である。

荒尾市では、高齢者が日々の暮らしに必要な食料品や日用品を歩いて買いに行くことができるお店をまちなかに開設しようと、取り組んできた。商店主、農家、市役所の職員らが一体となって、まちなかに、高齢者の徒歩圏内で行けるお店を立ち上げた（仕組み：図参照）。地域の外に出ていたお金が、地域に落とされるようになって、少しずつではあるが地域が活性した。近年薄れつつある地域コミュニティの絆を復活させる糸口が見つかりかけている。

(総務省ホームページより編集)

コンビニ徒歩圏に居住する高齢者人口

- 高齢者にとって、歩ける距離（家から500m）にあるコンビニは重要である。
- 東京23区において、コンビニ500m圏で人口の約99%がカバーされる。一方、千葉市では約85%である。高齢者に限っては、東京23区で86%が最寄りのコンビニから300m以内に居住している一方、千葉市の高齢者の徒歩圏カバー率は50%ほど。高齢者の半数は、徒歩によるコンビニへのアクセスに不都合を抱えている。
- 日本では超高齢社会の到来が予想され、高齢者が自宅から徒歩で容易にアクセスできるコンビニエンスストアなどの商店に需要が強まりやすいと考えられる。

（株式会社三井住友基礎研究所レポート 2015.8.10 より編集）

ファミマ、高齢者向け宅配、生活必需品200品目用意

ファミリーマートは、必要な日用品や食料品を届けるほか、高齢者の安否確認とともに「ご用聞き」もする。都内でサービス展開するが、店舗を増やす見込み。健康に配慮した総菜なども開発し、拡大する高齢者層の需要を取り込む。

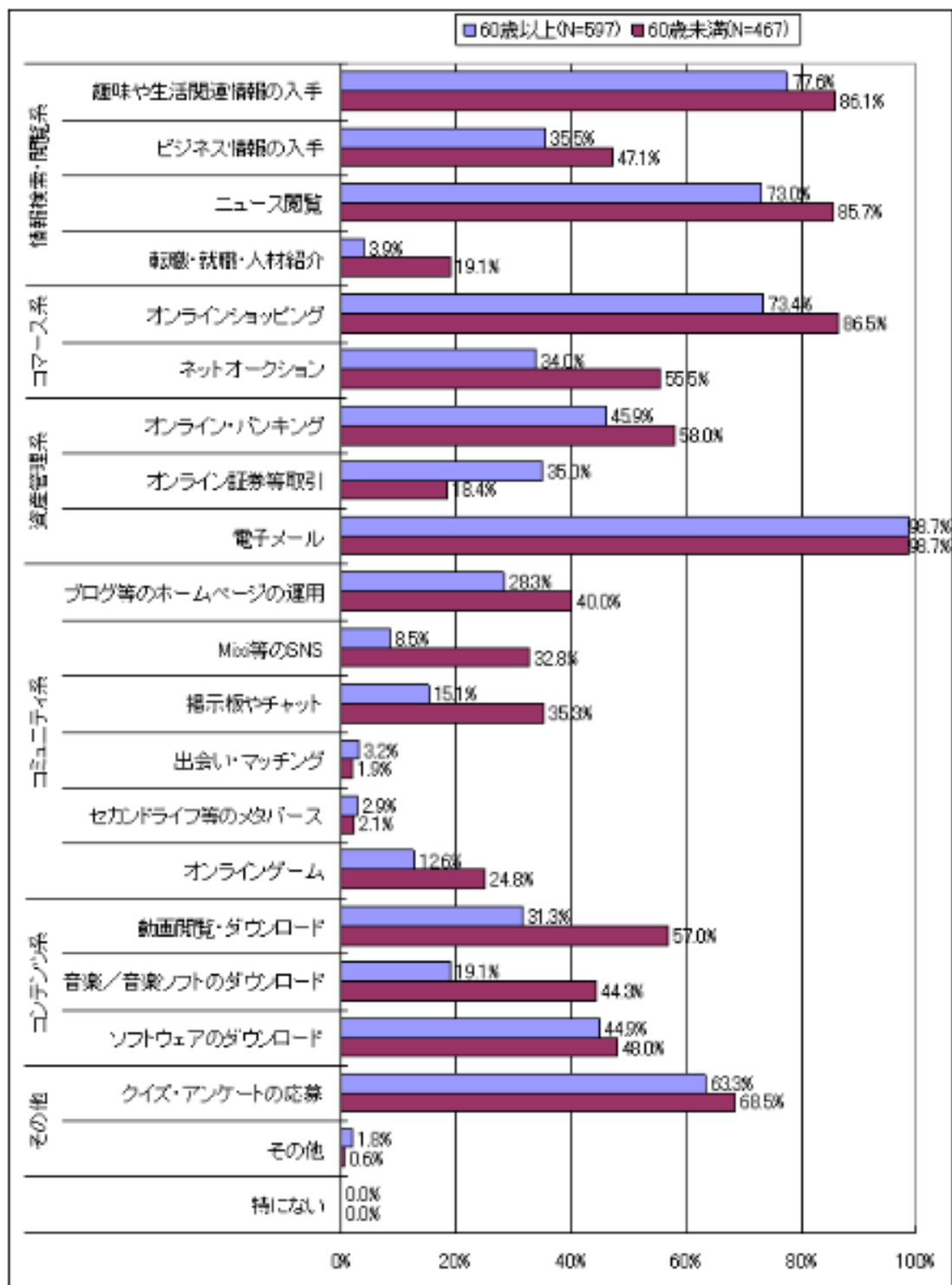
注文は電話で受け付けるほか、宅配サービスの宅配員が弁当を届けた際に、必要な生活必需品がないか受け付ける。配達の対象となる商品は大人用紙おむつや乾電池、水や菓子などの食料品まで約200品目。買い物に出かける頻度が限られる高齢者のニーズを取り込む考えだ。

ファミマは高齢者に焦点を当てた宅配サービスで独自性を打ち出す考え。「店舗から消費者の自宅まで効率よく商品を届けるため、地元の物流業者などと組んで、より良い宅配サービスを展開したい」と話す。

2015年6月14日 / 日経MJ（流通新聞）より編集

インターネット利用状況

Q. インターネットを使って行っていることを、すべて教えてください。
 (インターネットを使う人が使わない人かに関わらず質問した調査)



(複数回答)

(株) NTT データ経営研究所より

超高齢化社会の救世主？ ～タブレットのメリットとは～

UNIQUE VISION ホームページ (2014.10.16) より

日本は深刻な高齢化社会に悩まされていますが、おじいちゃん・おばあちゃんが元気な社会と言うのも悪くないような気はしますよね。そんな増え続けている高齢者層で、スマホ・タブレットの普及率は年々高まってきています。

1. コミュニケーションツールとして

おじいちゃん、おばあちゃんが喜ぶのは孫の顔が見れたとき。普段は遠方に住んでいてなかなか会えないときは、SNS ツールを使って交流することができます。

2. 医療や健康管理のために

10代・20代でも行う健康管理。特に高齢者ともなれば、気を使いたいところです。近くの病院の検索や、その先生の出勤状況、もらった薬の効能や副作用などが簡単に検索できるような医療の統合アプリなどがあれば、喜んでスマホ・タブレットを利用してくれると思います。

3. ネットショッピング

足腰が悪くなってくると買い物に出かけるだけでも大変ですし、重たいお米などは持って帰るのも一苦労です。洋服や家電を買うだけでなく、生活必需品の買い物にも大いに役立ちます。

4. 本を読むために

普通の本では、細かい文字を拡大できませんし、ちょっとしたお出かけのときに本を何冊も持ち歩くのは大変です。タブレットであれば、細かい文字は大きくできるし、何冊もインストールできます。読書好きな高齢者層にはオススメの使い方ですね。

5. 地域情報の配信

緊急性の高い情報や、必要な情報を絞って配信してくれるアプリを使えば、そこを見るだけで済むことがたくさん。区役所などに無理に遠出をしなくても良いので、便利ですね。

【美浜区の概況図】



7 資料

○廃校活用例

秋田県大館市

- ・旧山岳小学校⇒長いもなどの皮むき作業所⇒障がい者雇用
- ・旧葛原保育所⇒地鶏をいかした新商品の開発・製造所⇒地域おこし

兵庫県淡路市

- ・野島小学校⇒地産の野菜を生かしたレストラン

千葉県安房市

- ・保田小学校⇒道の駅保田小学校
体育館⇒直売所、教室⇒レストラン、宿泊施設、テラス付き温浴施設など

千葉県勝浦市

- ・勝浦高校⇒スーパーマーケットベイシア

東京都新宿区

- ・四谷第四小学校⇒東京おもちゃ美術館

秋田県仙北

- ・田沢湖町立生き保内小学校潟分校⇒昔の小学校の雰囲気を保存

文部省「未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト～」
「廃校利用活用フェア in たんば CITY」大学生が企画した廃校見本市

○改装施設例

東京都渋谷区

- ・森の図書室⇒名作ゆかりの料理が楽しめる。
- ・みんなの森 ぎふ メディアコスモス⇒広さ、大胆で魅力的な

○公共施設が街を元気にする例

- ・バン格拉デシュ初、ユニークな地産地消で生まれたてづくり小学校「METI School」
- ・セーヌ川を飛び跳ねて渡ろう！パリの建築事務所が提案するトランポリン橋
- ・ホテルと図書館の複合施設⇒公共施設で外国人観光客を呼べ！（NHK）

○跡地活用例

広島県広島市

- ・旧広島市民球場跡地⇒大人数収容できるイベントスペース

東京都国分寺市

- ・国分寺市旧第四小学校跡地⇒医療福祉混合型マンション

神奈川県横浜市

- ・公有地⇒認可保育所、学童保育スペース

新潟県

- ・教職員住宅⇒マンション

岩手県紫波町

- ・町有地⇒官民複合スペース

宮城県

- ・宮城県農業高等学校跡地⇒メガソーラー事業